

積立金に見る地方財政

—— 西高東低型構造分析の一環として ——

西村紀三郎

目 次

- 1 本稿の意図
- 2 積立金の状況展開——急増過程——
 - (1) 積立金概要
 - (2) 積立金の地域別状況
 - A 積立金の東西対比
 - B 積立金の地方別状況
- 3 地方財政総体からの検討
 - (1) 繰入金と積立金の相互関連
 - (2) 財政収支概観
 - (3) 地方別財政収支の展開
- 4 まとめ

1 本稿の意図

積立金の検討は初めての試みではない。4年前に『経済学部研究紀要』第48号に「地方総務費分析」を発表した際に、総務費との関連でかなり詳細な検討を加えた。しかし、その際の総務費の分析は、総務費という一見性格のあいまいな費目の性格解明に力点を置き、その性格を明らかにするてだとして積立金をとりあげたので、とくに積立金についての問題を示したわけではなかった。それから4年の間に地方財政の様相はかなり大きく変わった。

そしてさらに変わろうとしている。その過程を特徴づけるものとして、積立金を見ようというのが本稿であり、一面では前項の総務費の分析の続稿という性格をもつものでもある。

すでにかなり高い構成比率を示していた総務費が、昭和62年度さらにその比率を高めたことは前稿で示したが、その増率は積立金の増大によっており、それは予想を超える地方税収入増大に対処したものであった。平成景気と言われる62年度以降の好況の下で、地方税収入は増大を続け、地方歳出も増大した。いずれも当初の見通しを上回るものであり、それは62年度に引続いて積立金を大きく計上することになった。しかし、それは62年度に示された当初の対応と軌を一にしたものとは言えない。また、62年度についても、いずれの地方団体においても共通の対応として積立金が大きく計上されたわけではなく、地方団体ごとに多様の反応を示している。それは63年度以降にも多様にあらわれて、同一団体についても軌を一にするわけではない。そして平成景気がそのテンポを弱めた平成2年度以降では、税収の伸びが期待できなくなったことへの対応が積立金の増大を阻み、3年度には別に繰入金の急増大となって、財政運営の調整機能を果たしている。4年度以降にはさらに積立金の減少と繰入金の増大となることが予想される。

この積立金の増大、繰入金の増大という地方財政総体での動きが、個々の地方団体としてはどう示された結果なのか、その個別性の中に何か共通の性格が求められないものか、という課題が生じる。道府県と市町村での差は、都市と町村の差は、という問題の立て方の外に、富裕地域での反応は、地域ごとの状況は、さらに東西での対比ではどうかという課題に取り組む必要がある。なぜならば、税収入の性格は道府県と市町村に差異があり、それは都市と町村についての差異ともなり、好況はより多く富裕地域に税収入をもたらす性格をもっており、長期の傾向として東の経済力増大が西を上回っていることを知っているからである。そしてさらに、それらが、税収増を単純に積立金として留保する対処ですまされたかの検討を要する課題だからである。そしてこの間、57年度をピークとして、それ以降国庫支出金は減少傾向を示

積立金に見る地方財政（西村）

し、それに対応する各地方団体の財政運営にもそれなりの方法が示されるからである。それらの多様な条件下の反応がこの積立金に示されているとの理解で、すでに提示した積立金の検討にも触れつつ、重点を最近の状況展開の解明に当てて、地方財政の性格解明の一助としたい。

2 積立金の状況展開 —— 急増過程 ——

(1) 積立金概要

積立金の総括的な状況をまず見ておこう。昭和47年度以降の積立金を道府県と市町村に分けて、歳出総額との対比でその推移をとらえると、道府県では61年度までは、その構成比率は2%を超えることのない小さな比率で、したがってその機能も十分には期しがたい。すでに明らかにしたように、50年度の財政困難時には、積立金を少額とし、繰入金に多く頼るという調整が計られてはいるものの、その程度は十分なものとは言えない。62年度に8,082億円と倍増し、構成比率を2.3%に高めてからは、平成2年度の2兆2,642億円、5.3%と一気にその存在を明確にした。3年度には2兆2,273億円と減じたものの、なお4.9%の高い比率を残した。市町村では積立金の構成比率は61年度にようやく3%となり、それまでは3%以下に止まったが、62年度に3.9%と増大してからは、平成元年度に7.3%に達し、減額した3年度でもなお5.6%を保った。市町村については早くから道府県よりも高い比率を示したが、後述のように多くの地方団体の活動の結果を示すことと、小規模の団体での比率がむしろ高くなるという性格表現と解すべき条件である。

後の解明に先立って、ここで市町村の中の大都市、一般都市、町村について、それぞれの積立金の構成比率の推移を示しておこう。いずれも62年度以降で構成比率を高めるが、比率は大都市、一般都市、町村へと高くなっており、平成元年度の町村は10%にもなろうとする高率を示す。

続いて積立金の収支状況の推移をとりあげよう。各年度の積立金は過年度の積立金残高に加えられるが、一方では各般の目的のために活用される資金

第1表 積立金状況推移（道府県、市町村）(1) (単位：億円，%)

事項 年度	道 府 県				市 町 村			
	歳出合計	伸 率	積立金	構成比	歳出合計	伸 率	積立金	構成比
昭和47	86,178	21.8	585	0.7	67,683	24.8	1,109	1.6
48	99,186	15.1	680	0.7	84,775	25.3	1,674	2.0
49	129,202	30.3	716	0.6	111,680	31.7	1,999	1.8
50	143,859	11.3	397	0.3	125,907	12.7	2,294	1.8
51	159,827	11.1	1,637	1.0	143,726	14.2	3,568	2.5
52	184,058	15.2	1,174	0.6	167,060	16.2	3,861	2.3
53	209,498	13.8	2,674	1.3	194,053	16.2	4,470	2.3
54	228,515	9.1	4,042	1.8	214,818	10.7	5,915	2.8
55	245,689	7.5	2,399	1.0	236,846	10.3	6,106	2.6
56	263,718	7.3	2,054	0.8	254,241	7.3	6,066	2.4
57	247,243	△ 6.2	2,592	0.9	264,222	3.9	6,400	2.4
58	281,493	13.9	2,541	0.9	268,522	1.6	7,157	2.7
59	289,632	2.9	3,030	1.0	276,104	2.8	6,992	2.5
60	304,309	5.1	3,546	1.2	287,077	4.0	7,961	2.8
61	317,752	4.4	3,722	1.2	299,730	4.4	8,870	3.0
62	347,826	9.5	8,082	2.3	316,880	5.7	12,240	3.9
63	364,682	4.8	11,081	3.0	335,513	5.9	16,639	5.0
平成元	397,758	9.1	18,485	4.6	370,498	10.4	26,926	7.3
2	428,885	7.8	22,642	5.3	402,114	8.5	28,180	7.0
3	452,182	5.4	22,273	4.9	433,815	7.9	24,496	5.6

備考：各年度，自治省等編『地方財政統計年報』による。以下各表同じ。
市町村歳出合計は純計額。

としてとりくずされて差引きの残高がその年度の積立金残となるが，収支細目の調整結果で生じた剰余金がこれに加えられる。積立金の残高は61年度まではそれほど急速な増大とならず，既稿で示したように，道府県では54年度によようやく1兆円を越し，61年度にほぼ1.7兆円となった。54年度の1兆円も50年度末に1,343億円に減じてからの増大と見れば，そのテンポは急速調と言えようが，62年度以降の急増で，平成3年度末に8兆2,659億円に達し

積立金に見る地方財政（西村）

第2表 組織別市町村積立金状況推移

（単位：億円，％）

事項 年度	歳出合計			積立金			構成比率		
	大都市	一般都市	町村	大都市	一般都市	町村	大都市	一般都市	町村
昭和47	12,069	33,453	18,190	11	396	438	0.9	1.2	2.4
48	14,732	41,991	23,070	129	652	695	0.9	1.6	3.0
49	19,510	55,701	29,532	122	781	887	0.6	1.4	3.0
50	21,922	62,714	33,452	116	817	1,081	0.5	1.3	3.2
51	24,794	71,115	39,262	235	1,515	1,467	0.9	2.1	3.7
52	28,454	82,663	45,917	342	1,603	1,356	1.2	1.9	3.0
53	32,699	96,147	54,094	384	1,976	1,633	1.2	2.1	3.0
54	35,993	106,811	60,019	756	2,563	1,965	2.1	2.4	3.3
55	41,406	116,120	66,012	681	2,658	2,041	1.6	2.3	3.1
56	44,334	124,281	70,519	678	2,484	2,177	1.5	2.0	3.1
57	46,042	129,480	72,598	636	2,764	2,324	1.4	2.1	3.2
58	47,623	131,550	72,079	690	3,117	2,503	1.4	2.4	3.5
59	49,806	135,603	72,926	701	3,117	2,190	1.4	2.3	3.0
60	51,992	141,322	75,629	823	3,440	2,462	1.6	2.4	3.3
61	54,878	147,098	78,379	1,006	3,699	2,702	1.8	2.5	3.4
62	58,368	155,408	81,205	1,236	5,108	2,553	2.1	3.3	4.4
63	60,978	163,605	86,372	1,786	6,632	5,074	2.9	4.1	5.9
平成元	69,123	177,315	97,889	3,103	10,775	9,691	4.5	6.1	9.9
2	73,559	192,744	106,423	3,386	11,353	9,975	4.6	5.9	9.4
3	79,320	207,362	115,679	2,781	9,395	9,768	3.5	4.5	8.4

た推移を見れば、61年度までの状況推移はとり立てて内訳を明らかにしなければならぬ条件ではない。相対比率の高い市町村の積立金にしても、61年度末の残高は4兆2,937億円で、52年度に1兆円を上回り、54年度に2兆円に近づき、58年度に3兆円を越して、着実に増大を示しているが、61年度以降5年度の間には3倍に近い11兆4,255億円に急増した。

この積立金残高の急増過程で注目すべきことは、まず道府県について、50年代後半でかなり増大していたとくずしが、62年度以降で低減し、平成2年度以降一転急増している点であり、市町村についても、59年度まで増大し

第3表 積立金状況推移（道府県、市町村）(2) (単位：百万円)

事項 年度		前年度末 現在高	積立金 決算額	とりくずし	歳計剰余 金処分	調整額	当年度末 現在高
道府県	昭和61	1,575,374	372,177	256,451	5,403	2,051	1,698,555
	62	1,698,555	808,195	92,340	3,624	△ 39	2,417,995
	63	2,147,995	1,108,133	144,490	5,017	△ 301	3,386,354
	平成元	3,386,354	1,848,502	186,946	6,400	△ 286	5,054,024
	2	5,054,024	2,264,168	570,594	6,844	895	6,755,337
	3	6,755,337	2,227,334	736,351	7,102	12,392	8,265,885
市町村	昭和61	3,910,236	886,954	521,645	87,976	△ 69,860	4,293,661
	62	4,294,073	1,224,018	463,620	96,018	769	5,151,258
	63	5,150,438	1,663,912	561,686	108,476	13,575	6,374,715
	平成元	6,394,702	2,692,626	792,011	94,339	2,194	8,371,850
	2	8,371,793	2,817,970	983,087	109,334	7,520	10,323,530
	3	10,320,748	2,449,573	1,451,127	109,036	△ 2,921	11,452,510

たとりくずしが、それ以降で増加を止め、平成元年度以降で急増大に転じるという推移の波がある。平成に入ってから、好況から不況への転換に即してとりくずしによる財政収支調整が図られたことの推測は容易であるが、この間になお多額の積立金が計上されていることの解明を欠くことは許されない。この点は後の課題として、この積立金ととりくずしの関連を、積立金と繰入金の関係に置き換えた状況推移を示しておこう。

繰入金は積立金のとりくずし以外のものも含むので、積立金と繰入金とを対置することには問題もあるが、財政収支の調整の条件を知るてだてとして、積立金と繰入金を対置させてその推移を見る。ここでは道府県と市町村にとどめず、市町村をさらに特別区、大都市、一般都市、町村についてもとりあげる。道府県と市町村の60年度以前の状況は既稿で示したので重複を避けるが、積立金と繰入金の差引額は年度による差異が大きくて、道府県では50年度で大きな差引収入超となっていた。62年度以降では積立金の超過額が著増するが、道府県ではその増加も平成元年度で止まり、3年度にかけて漸減する。市町村でも元年度まで急増するが、3年度には半減以下という急変化を

積立金に見る地方財政（西村）

第4表 積立金、繰入金推移

（単位：百万円）

年度	項目			項目				
	組織	積立金	繰入金	差引	組織	積立金	繰入金	差引
昭和61	道府県	372,177	301,581	70,596	大都市	100,584	119,682	△19,098
62		808,195	142,035	666,161		123,602	113,629	9,973
63		1,108,133	197,878	910,255		178,586	125,525	53,061
平成元		1,848,502	252,691	1,595,811		310,340	200,376	109,964
2		2,264,168	710,180	1,553,988		338,616	195,248	143,368
3		2,227,334	874,261	1,353,073		227,087	279,427	△52,340
昭和61	市町村	886,954	649,929	240,025	一般都市	369,936	249,951	119,986
62		1,224,018	596,004	628,013		510,752	230,835	279,917
63		1,663,912	705,368	958,545		663,214	269,552	393,663
平成元		2,692,626	959,876	1,732,749		1,077,492	344,258	733,234
2		2,817,970	1,170,243	1,647,727		1,135,333	438,213	697,120
3		2,449,573	1,663,219	786,354		939,508	665,588	273,920
昭和61	特別区	96,563	51,690	44,873	町村	270,151	212,002	58,149
62		181,820	37,001	144,819		355,312	197,241	158,071
63		254,352	54,615	199,737		507,430	236,007	271,423
平成元		246,845	81,022	165,823		969,076	307,724	661,352
2		237,787	130,718	107,069		997,516	376,067	621,449
3		156,272	146,122	10,150		976,829	532,359	444,470

示している。この市町村の変動を組織区分で見ると、特別区では比較的順調であったのが、3年度に一挙に縮減し、大都市では比較的規模の小さい積立金ではあったが、3年度には繰入金が大きくこれを上回る。一般都市では積立金の増大が遅れた関係もあって、平成元年度、2年度で繰入金を大きく上回ったが、3年度では積立金の減と繰入金の増で、差額は激減した。町村も一般都市と同じく積立金の増大が遅れたが、総じて繰入金の増減も相対的に暖やかで、3年度の差引額の減少も激変とはならなかった。

(2) 積立金の地域別状況

A 積立金の東西対比

総体の把握に続いて個々の地方団体ごとの状況へ視点を移す第一着手は地域を東西に分けた比較である。これまで多くの地方財政状況把握を手掛けたが、その際に有効な結果がえられたのがこの東西対比であった。東西の差はいろいろな意味をもったあらわれ方をしており、対象をかえるごとに新しい課題を提示してきた。積立金についてもそれを期したい。ことに62年度以降の積立金の急増大とそのとりくずしが始まったことに、それ以前には期待できなかった条件が示されるものと思われる。この検討に当たっては、総体把握の際とは手法を変えて、初めから住民一人当りの額として、対比の意味を明確とする。この方法は東西対比に続く地方別の状況把握についても同様である。

61年度の道府県の積立金一人当り額は3,066円で、東西対比では3,371円対2,574円、109.9対83.9となり、東はかなり西を上回るが、62年度では61年度を2倍以上にもなる状況の下で東西対比はさらに大きく開いて121.5対65.1となる。この開きはさらに増額した63年度にも保持されたが、平成元年度にはさらに増額した状況下で、一転して東西逆転の95.9対106.6となり、2年度以降ではそれを引継ぐ形で、ほぼ東西の権衡が保たれるという推移となる。元年度以降が正常な状態としても、それまでの大きな東西の開きは何を示したのか、いずれにしてもこの東西関係をさらに地域を分けて明らかにする必要がある。

続いて市町村について見よう。61年度の一人当り額は7,038円で、東西対比では97.5対104.0で、ここでは道府県とは逆に西が高位であるが開きは小さい。そして62年度には1万0,043円と増額した下で東西逆転の102.3対96.2となる。63年度はこの東西関係を保持するが、平成元年度には同じく西高東低に転じて、その開きも大きく95.0対108.1を示し、さらに2年度、3年度と格差をひろげ、3年度は88.9対118.2と、何か特別な理由を見つけなければ理解できない大きな開きとなる。これらの動きについて道府県とも共通に言

積立金に見る地方財政（西村）

第5表 1人当り積立金東西比較推移

年度	道府県					市町村				
	1人当り額（円）			東西比較（％）		1人当り額（円）			東西比較（％）	
	全国	東	西	東	西	全国	東	西	東	西
昭和61	3,066	3,371	2,574	109.9	83.9	7,308	7,126	7,601	97.5	104.0
62	6,631	8,056	4,319	121.5	65.1	10,043	10,274	9,664	102.3	96.2
63	9,058	10,606	6,542	117.1	72.2	13,601	13,975	17,779	102.7	94.0
平成元	15,060	14,446	16,062	95.9	106.6	21,937	20,843	23,722	95.0	108.1
2	18,384	18,531	18,144	100.8	98.7	22,881	21,160	25,700	92.5	112.3
3	18,022	17,288	19,229	95.9	106.7	19,821	17,628	23,424	88.9	118.2

えることは、この間の主要地方財源である地方税収入が、平成景気によって急増するが、それは東により強く示され、西が税収増によって積立金を増加することになったとは単純に説明できないことにある。62年度については税収増が東の積立金を急増に導いたとの説明が許される。

市町村についてもこの東西対比を明らかにするために地方別の状況を見なければならぬが、ここでは市町村をさらに別けて、大都市と一般都市の東西関係、一般都市についても中都市と小都市の東西関係の推移をとらえ、この都市の状況との関連で町村の東西関係を見ると、程度の差はあっても、市町村総体に示された東西関係の状況推移を再現する。すなわち、大都市については当初から極端な西高東低の関係を保持するが、一般都市では63年度までの東高西低が、平成に入ってから西高東低に転じ、中都市でこの関係推移をより明確に再現する。小都市では僅かな格差ではあっても西高東低の条件を続ける。町村については63年度までの東高西低が、平成に入ってから西高東低に転じ、その程度を強める推移である。いずれも税収入の関係からは、西高東低となることの説明は困難であり、小都市についても西高東低関係の持続自体の説明ができなくなる。

B 積立金の地方別状況

積立金についての東西関係の転換状況はそれ自体による原因説明はできな

第6表 1人当り積立金市町村組織別東西比較推移

(単位：円)

組織 年度		全都市	特別区	大都市	一般都市	中都市	小都市	町 村
		昭和61	6,099	11,763	6,110	5,416	5,111	6,006
全 国	62	8,716	22,293	7,472	7,409	6,909	8,398	12,584
	63	11,649	31,407	10,748	9,558	8,976	10,719	17,971
	平成元	17,303	30,679	17,658	15,649	13,495	19,813	34,278
	2	18,042	29,700	19,176	16,404	14,383	20,368	35,269
	3	14,366	19,593	15,675	13,438	11,077	18,126	34,945
	昭和61	5,832	11,763	2,022	5,384	5,096	5,954	9,994
東	62	9,055	22,293	3,199	7,612	7,301	8,249	12,936
	63	12,165	31,407	6,211	9,651	9,369	10,234	18,417
	平成元	16,639	30,679	10,093	15,006	13,307	19,388	32,656
	2	16,438	29,700	8,176	15,702	13,910	19,340	34,118
	3	12,603	19,593	7,325	12,424	10,181	17,017	32,802
	昭和61	6,547		9,805	5,467	5,134	6,086	8,832
西	62	8,145		11,395	7,077	6,253	8,629	12,084
	63	10,775		14,953	9,407	8,311	11,460	17,334
	平成元	18,599		24,454	16,684	13,805	21,991	36,605
	2	20,771		30,670	17,544	15,173	21,924	36,935
	3	17,377		24,449	15,083	12,570	19,832	38,038

い。次の手だての第一は東西をさらに地方別に分けてとらえることである。もとより、この地方別状況で原因を明らかにできるわけではないが、さらに次の手だてをうる有力かつ不可欠の条件である。まず道府県の状況から見よう。

積立金の住民一人当り額で、60年度以降の道府県の地方別状況を見ると、62年度までの東高条件は関東の高位とその上昇にあると言える。62年度の関東は177.3と高い指数を示し、100を超えるのは四国だけで、東海、九州は50を下回り、近畿も71.0に止まる。景気好転による税収急増のゆとりが関東の上昇を促したと推定が許されよう。しかし63年度に各地方での状況変化が始まり、平成元年度からの大転換は容易な説明を許さない条件である。まず関

積立金に見る地方財政（西村）

第7表 1人当り積立金市町村組織別東西比較指数推移 (単位：%)

年度		組織	全都市	特別区	大都市	一般都市	中都市	小都市	町 村
(指 数)	全 国	昭和61	112.6	217.2	112.8	100	94.4	110.9	175.7
		62	117.7	300.9	100.9	100	93.3	113.4	169.8
		63	121.9	328.6	112.5	100	93.9	112.1	188.0
		平成元	110.6	196.0	112.8	100	86.2	126.6	219.0
		2	110.0	181.0	116.9	100	87.7	124.2	215.0
		3	106.9	145.8	116.6	100	82.4	134.9	260.0
		(東 西 比 較)	東 西	昭和61	95.6		33.1	99.4	99.7
62	103.9				42.8	102.8	105.7	98.2	102.8
63	104.4				57.8	101.0	104.4	95.5	102.5
平成元	95.6				57.2	95.9	98.6	92.8	95.3
2	91.1				42.6	95.7	96.7	94.9	96.7
3	87.7				46.7	92.5	91.9	93.9	93.9
昭和61	107.3				160.5	100.9	100.5	101.3	92.8
62	93.5		152.5	95.5	90.5	102.8	96.0		
63	92.5		139.1	98.4	92.6	106.9	96.5		
平成元	107.5		138.5	106.6	102.3	111.0	106.8		
2	115.1		159.9	106.9	105.5	107.6	104.7		
3	121.0		156.0	112.2	113.5	109.4	108.9		

東の激落があり、相対的に各地方は上昇するが、東では東海を除いて全国水準を上回り、西も近畿を除いて各地方が全国水準を上回って、近畿もとくに低位というのではない。関東を例外とする平準化とも言える。それが、63年度で関東が突出する以外が平準的とは言えなかつただけに、状況変化の激しさを知るのである。さらに注目すべきは、関東の激落といえども一人当りの額としては急落したわけではなく、全国水準が急上昇過程でのことであり、62年度に対比すれば、元年度は関東で横這いの外は4倍前後の急上昇となっている。そしてこの高位は関東、近畿を除いて3年度まで保持されている。3年度で全国水準がやや低下したのも関東、近畿の低落によっている。好況期、税収増を多く期待できた関東、近畿での伸び止まりに問題があるとしな

第8表 地方別、1人当り道府県積立金推移

(単位：円)

年度		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
地域								
	全国	2,938	3,066	6,631	9,058	15,060	18,384	18,022
東 日 本	北海道	1,620	2,310	5,846	1,326	22,558	20,883	25,811
	東北	1,077	1,512	4,957	6,760	20,286	29,217	32,605
	関東	4,190	4,352	11,756	14,981	11,574	13,540	10,489
	北陸	2,085	2,399	5,883	4,452	17,533	28,952	32,594
	東海	2,236	2,973	3,143	8,218	13,802	19,275	16,032
	計	2,988	3,371	8,056	10,606	14,446	18,531	17,288
西 日 本	近畿	2,263	2,209	4,710	5,414	14,076	14,333	10,629
	中国	3,494	2,741	4,313	8,947	21,284	22,548	28,454
	四国	5,852	6,537	7,001	11,713	16,356	21,565	27,220
	九州	2,452	1,828	2,985	5,304	15,941	20,085	23,939
	計	2,857	2,574	4,319	6,542	16,062	18,144	19,229
		東京圏	4,764	4,729	13,583	16,559	11,078	12,255
	大阪圏	1,656	1,600	4,482	5,016	13,158	12,610	8,343

第9表 地方別、1人当り道府県積立金指数推移

(単位：%)

年度		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
地域								
	全国	100	100	100	100	100	100	100
東 日 本	北海道	55.2	75.3	88.2	14.6	149.8	113.6	143.2
	東北	36.7	49.3	74.7	74.6	134.7	158.9	180.9
	関東	142.6	141.9	177.3	165.4	76.9	73.6	58.2
	北陸	71.9	78.2	88.7	49.2	116.4	157.5	180.9
	東海	76.1	96.9	47.4	90.7	91.7	104.8	89.0
	計	101.7	109.9	121.5	117.1	95.9	100.8	95.9
西 日 本	近畿	77.0	72.0	71.0	59.8	93.5	78.0	59.0
	中国	118.9	89.4	65.0	98.8	141.3	122.6	157.9
	四国	199.2	213.2	105.6	129.3	108.6	117.3	151.0
	九州	83.5	59.6	45.0	58.6	105.9	109.2	132.8
	計	97.2	83.9	65.1	72.2	106.7	98.7	106.7
		東京圏	162.1	154.2	204.8	182.8	73.6	66.0
	大阪圏	56.4	52.2	68.6	55.4	87.4	68.6	46.3

ければならない。

続いて市町村の状況推移を見よう。市町村では道府県ほど著しい変化はないが、道府県と同様に62年度の東高条件が平成元年度に逆転する。そして西高の程度は3年度にかけて強められ、ここでも変化の軸に関東に状況変化がある。61年度には全国水準以下であった関東が62年には111.7に急上昇するが元年度には86.9に低落する。そしてその低落を強める。それに対し、62年度に関東とともに全国水準を上回っていた近畿は、元年度以降もその高位を保持している。元年度以降で西の各地方はいずれも全国水準を上回る高位を保持し、3年度の四国と九州はとくに高い。財政力が相対的に低い西の高位と、この四国、九州の状況は何を示すか、また財政力の高い東にあって関東と東海がなぜ低いのかも検討課題となろう。高いとか低いとかで示すだけでなく、関東の低下といえども、一人当り額で見れば63年度の水準を保持しており、62年度に対して元年度が倍額の高水準に転じた状況下の変化であって、道府県よりも高い水準の下で西の各地方の高水準保持が何を示すかも大きな検討課題であろう。道府県とは異なって、多数の地方団体による状況であることを考えれば、特定の市町村の条件によるものとは言えないからである。市町村についてはさらに組織別の検討を加える。

特別区の積立金の高位が関東の市町村の水準を高め、元年度以降の伸び止りと低下が関東の低位への大きな要因となったことはすでに表示したことで十分理解できるが、大都市については地方別というとらえ方は避けて、ここでは直接に個々の都市状況を示しておこう。既述のように東西関係は極端な西高東低で、元年度以降の状況転換ということもなかった。ここでは都市別状況理解に止める。東は総じて低位であるが、横浜以外で幾分の上昇を示す。これに対して西は大阪、神戸が高位で、それが西の水準を高くするが、大阪、神戸は高位を保持することで西の高い水準を持続させている。その他の都市も東の各都市を上回るとしてもよい高位である。

一般都市の地方別状況はどうか。62年度まで各地方にかなりの格差があり、それぞれについても変動を示す推移であるが、おおむね東西はバランスして

第10表 地方別，1人当り道府県積立金推移

(単位：円)

年度 地域		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
	全国	6,595	7,308	10,043	13,601	21,937	22,881	19,821
東 日 本	北海道	5,681	8,343	8,195	15,200	31,527	27,981	26,896
	東北	5,761	6,011	9,321	9,353	23,473	22,495	20,163
	関東	6,842	7,188	11,217	15,605	19,070	18,355	14,715
	北陸	5,489	6,227	8,862	11,152	21,405	22,228	21,077
	東海	7,248	7,524	9,917	13,537	19,569	24,060	18,543
	計	6,602	7,126	10,274	13,975	20,843	21,160	17,628
西 日 本	近畿	7,157	8,043	10,650	13,463	22,107	26,503	22,372
	中国	2,214	6,287	7,725	11,890	22,566	22,467	21,753
	四国	5,738	5,875	8,868	13,045	27,780	26,051	25,581
	九州	6,772	8,201	9,543	13,608	25,432	26,206	25,149
	計	6,582	7,601	9,664	12,779	23,722	25,700	23,424
	東京圏	7,056	7,449	11,770	16,644	18,892	18,016	13,656
	大阪圏	7,123	8,154	10,859	13,681	21,845	26,226	22,044

第11表 地方別，1人当り道府県積立金指数推移

(単位：%)

年度 地域		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
	全国	100	100	100	100	100	100	100
東 日 本	北海道	86.2	114.2	81.6	111.8	143.7	122.3	135.7
	東北	87.4	82.3	92.8	68.8	107.0	98.3	101.7
	関東	103.8	98.4	111.7	114.7	86.9	80.2	74.2
	北陸	83.2	85.2	88.2	82.0	97.6	97.1	106.3
	東海	109.9	103.0	98.7	99.5	89.2	105.2	93.6
	計	100.1	97.5	102.3	102.7	95.0	92.5	88.9
西 日 本	近畿	108.5	110.1	106.0	99.0	100.8	115.8	112.9
	中国	79.1	86.0	76.9	87.4	102.9	98.2	109.8
	四国	87.0	80.4	88.3	95.9	126.6	113.9	129.1
	九州	102.7	112.2	95.0	100.1	115.9	114.5	126.9
	計	99.8	104.0	96.2	94.0	108.1	112.3	118.2
	東京圏	107.7	101.9	117.2	122.4	86.1	78.7	68.9
	大阪圏	108.0	111.6	108.1	100.6	99.6	114.6	111.2

積立金に見る地方財政（西村）

第12表 大都市、1人当り積立金推移

（単位：円，％）

年度 都市別	昭和62	63	平成元	2	3	(指 数)					
						62	63	元	2	3	
合 計	7,472	10,748	17,658	19,176	15,675	100	100	100	100	100	
東 日 本	札幌	1,533	3,533	9,419	10,595	7,073	20.5	32.9	53.3	55.3	45.1
	仙台	—	—	29,577	15,882	14,591	—	—	167.5	82.8	93.1
	横浜	2,379	1,972	8,280	4,871	4,152	31.8	18.3	46.9	25.4	26.5
	川崎	2,778	6,698	10,556	4,228	10,246	37.2	62.3	59.8	22.0	65.4
	名古屋	5,896	14,359	10,231	10,186	7,649	78.9	133.6	57.9	53.1	48.8
計	3,199	6,211	11,099	8,176	7,325	42.8	57.8	57.2	42.6	46.7	
西 日 本	京都	5,573	9,343	12,084	25,057	9,315	74.6	86.9	68.4	130.7	59.4
	大阪	14,199	17,708	25,510	42,003	40,934	190.0	164.7	144.5	219.0	261.1
	神戸	20,920	30,445	43,341	39,612	28,457	280.0	283.3	245.4	206.6	181.5
	広島	6,718	8,763	13,291	12,289	10,253	89.9	81.5	75.3	64.1	65.4
	北九州	6,736	7,779	25,816	26,367	20,892	90.1	72.4	146.2	137.5	133.3
福岡	9,011	8,741	22,750	22,579	18,431	120.6	81.3	128.8	117.7	117.6	
計	11,395	14,953	24,454	30,670	24,448	152.5	139.1	138.5	159.9	156.0	

いるが、63年度以降で東の各地方が相対的に低下の方向を示し、63年度では関東の高位でなお東高を残すが、元年度以降で西高に転じ、その度を強める。関東も指数は低落を示す。元年度と3年度の西の各地方はいずれも全国水準を上回り、62年度以前で各地方の格差が示されたのとは様相を異にする。この西と対照的に元年度と3年度の東は北海道を除いてどの地方も全国水準を下回り、ここでも63年度以前で各地方に示された大きな格差はなくなり、低位による平準化を提示する。それらが、一人当り額の増大過程で示されており、また元年度、2年度と高水準を保持した後の3年度の低落の際も、各地方で共通に低落しており、地方差を見つけることがむづかしい程でもあり、北海道の例外といえども上昇は僅少額に止まる。

続いて町村の地方別状況を見よう。住民一人当り額では町村は一般都市に倍する高位を示す推移であり、その条件下での地方別の状況である。一般都市に比して地方差は少なく、また地方ごとの推移にも大きな変動がなかった63年度までの状況が、平成元年度に急変動して、その変わった状況が3年度

第13表 地方別、1人当り道府県積立金推移

(単位：円)

年度 地域		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
	全 国	5,077	5,416	7,409	9,558	15,649	16,404	13,438
東 日 本	北海道	1,714	4,085	4,098	6,514	19,702	15,591	16,113
	東 北	4,661	4,694	8,802	6,552	14,213	15,318	12,511
	関 東	5,515	5,763	8,058	11,520	14,265	14,020	11,540
	北 陸	2,663	3,162	5,776	6,810	14,950	13,774	12,885
	東 海	6,046	6,184	7,772	9,580	14,787	19,873	13,114
	計	5,022	5,384	7,659	9,651	15,006	15,702	12,424
西 日 本	近 畿	6,000	6,652	8,329	9,488	16,591	18,863	15,277
	中 国	3,353	4,242	5,030	10,112	15,975	15,364	13,690
	四 国	3,458	4,089	6,997	9,305	19,569	16,190	15,849
	九 州	5,209	4,825	6,352	8,876	16,249	17,247	15,355
	計	4,167	5,467	7,077	9,407	16,684	17,544	15,083
		東京圏	5,787	6,054	8,512	12,531	14,041	14,120
	大阪圏	6,198	6,854	8,695	9,855	16,461	18,589	15,577

第14表 地方別、1人当り道府県積立金指数推移

(単位：%)

年度 地域		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
	全 国	100	100	100	100	100	100	100
東 日 本	北海道	33.8	75.4	55.3	68.1	125.9	95.0	119.9
	東 北	91.8	86.7	118.8	68.6	90.8	93.4	93.1
	関 東	108.6	106.4	108.8	120.5	91.2	85.5	85.9
	北 陸	52.4	58.4	78.0	71.3	95.5	84.0	95.9
	東 海	119.1	114.2	104.9	100.2	94.5	121.1	97.6
	計	98.9	99.4	103.4	101.0	95.9	95.7	92.5
西 日 本	近 畿	118.2	122.8	112.4	99.3	106.0	115.0	113.7
	中 国	66.0	78.3	67.9	105.8	102.1	93.7	101.9
	四 国	68.1	75.5	94.4	97.3	125.0	98.7	117.9
	九 州	102.6	89.1	85.7	92.9	103.8	105.1	114.3
	計	101.8	100.9	95.5	98.4	106.6	106.9	112.2
		東京圏	114.0	111.8	114.9	131.1	89.7	86.1
	大阪圏	122.1	126.5	117.4	103.1	105.2	113.3	115.9

積立金に見る地方財政（西村）

第15表 地方別、1人当り町村積立金推移

(単位：円)

年度 地域		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
	全国	8,657	9,514	12,584	17,971	34,278	35,269	34,945
東 日 本	北海道	12,476	17,189	18,138	36,130	66,666	59,749	59,336
	東北	6,062	6,683	9,028	12,687	29,855	31,292	30,555
	関東	7,804	8,015	11,631	15,941	25,262	26,165	25,537
	北陸	10,034	11,940	15,100	19,116	33,210	36,974	34,940
	東海	11,547	11,751	14,993	19,717	31,808	35,929	33,129
	計	9,079	9,994	12,936	18,417	32,656	34,118	32,802
西 日 本	近畿	9,855	9,725	12,635	18,012	33,626	34,439	35,512
	中国	7,201	8,743	11,628	15,579	38,638	39,572	41,156
	四国	7,006	7,624	10,688	16,031	39,373	38,743	37,881
	九州	7,742	8,752	12,430	18,127	36,561	36,675	38,195
	計	8,054	8,832	12,084	17,334	36,605	36,935	38,038
	東京圏	8,977	9,327	11,904	17,069	25,163	24,764	24,728
大阪圏	9,856	10,125	12,444	18,203	34,898	34,454	35,039	

第16表 地方別、1人当り町村積立金指数推移

(単位：%)

年度 地域		昭和60	61	62	63	平成元	2	3
	全国	100	100	100	100	100	100	100
東 日 本	北海道	144.1	180.7	144.1	201.0	194.5	169.4	169.8
	東北	70.0	70.2	71.7	70.6	87.1	88.7	87.4
	関東	90.2	84.3	92.4	88.7	73.7	74.2	73.1
	北陸	115.9	125.5	120.0	106.4	96.9	104.8	100.0
	東海	133.4	123.5	119.1	109.7	92.8	101.9	94.8
	計	104.9	105.0	102.8	102.5	95.3	96.7	93.9
西 日 本	近畿	113.8	102.2	100.4	100.2	98.1	101.9	101.6
	中国	83.2	91.9	92.4	86.7	112.7	112.2	117.8
	四国	80.9	80.1	84.9	89.2	114.9	109.9	108.4
	九州	89.4	92.0	98.8	100.9	106.7	104.0	109.3
	計	93.0	92.8	96.0	96.5	106.8	104.7	108.9
	東京圏	103.7	98.0	94.6	95.0	73.4	70.2	70.8
大阪圏	113.8	106.4	98.9	101.3	101.8	97.7	100.3	

まで持続するという特色を示す。そこでの地方格差は62年度以前より縮まって、東高から西高に転じた条件の下での平準化が見られる。依然として財政力は西より東が強い町村において、さらに地方ごとの財政力に開きがある下で、積立金の水準が西高東低を示し、地方格差が縮まるという結果がどういう理由によるかの問題が残される。

次の課題に入る前に、状況理解のための資料提示として、中都市と小都市とに分けた積立金の一人当り額地方状況推移を表示する。一般都市に示された性格はより強く中都市に示され、小都市は町村の状況に近い。

3 地方財政総体からの検討

(1) 繰入金と積立金の相互関連

積立金自体についての検討では、積立金急増過程の状況は理解できても、なぜ増大したのか、それが財源にゆとりの少ないはずの西の各地方に強く示されたかは不明のままであった。平成3年度に積立金がやや減少に転じたのは景気動向から考えても、財源のゆとりの減少によるものとの推測はつくが、その程度がそこに示されたものかという点では、すでに示したように積立金のとりくずしが3年度に急増していることでもわかるように、財源不足が繰入金に頼ったことは十分に考えられることである。多額の積立金が一方にあり、多額の繰入金が他方にあることは、もともと多く積立てて、それを多くとりくずして財政運営を図ってきた団体の活動が活発化したことを示すとともに、積立てに力を入れる地方団体が多数依存し、それに対して財政的ゆとりに欠けて積立金を大きくとりくずす地方団体も多数生じたことを示すものと解すべきであろう。それを確かめるためにも積立金と繰入金とを対置した状況理解が求められる。61年度以降について詳細にこれを把握しなくても、概括的な状況は知る必要がある。まず東西関係からとりあげよう。

住民一人当り額で、積立金と繰入金を対置させ、その収支差を61年度以降で道府県と市町村でとらえると、まず道府県では63年度まで差引額は東のゆ

積立金に見る地方財政（西村）

第17表 地方別、1人当中都市積立金推移

(単位：円，%)

地域 年度		東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
一人 当 り 額	昭和61	2,136	5,174	5,410	2,471	5,936	6,174	4,275	4,940	3,609
	62	3,465	10,737	7,424	4,252	6,971	7,523	4,177	7,117	4,678
	63	4,737	5,438	11,465	5,743	9,065	8,444	10,256	9,448	6,078
	平成元	15,687	13,436	13,119	12,698	13,304	14,710	13,171	17,511	10,769
	2	11,145	12,188	11,908	11,740	20,551	17,057	13,992	14,800	12,066
	3	12,113	9,469	9,917	8,535	11,100	13,938	10,446	15,392	9,919
指数 (全国 =100)	昭和61	41.8	101.2	105.9	48.3	116.2	120.8	83.7	96.7	70.6
	62	50.2	155.4	107.5	61.5	100.9	108.9	60.5	103.0	67.7
	63	52.8	60.6	127.7	64.0	101.0	94.1	114.3	105.3	67.7
	平成元	116.2	99.6	97.7	94.1	98.6	109.0	97.6	129.8	79.8
	2	77.5	84.7	82.8	81.6	142.9	118.6	97.3	102.9	83.9
	3	110.1	85.5	89.5	77.1	100.2	125.8	94.3	139.0	89.5

第18表 地方別、1人当中小都市積立金推移

(単位：円，%)

地域 年度		東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
一人 当 り 額	昭和61	7,470	3,938	6,693	4,012	6,598	7,940	4,176	2,779	6,217
	62	5,202	5,682	9,385	6,457	9,114	10,556	6,712	6,810	8,261
	63	9,609	8,361	11,379	8,135	10,443	12,362	9,837	9,082	12,081
	平成元	26,720	19,275	17,570	17,756	17,275	21,749	20,838	22,804	22,535
	2	23,382	18,930	20,263	16,312	18,692	23,793	17,747	18,389	23,259
	3	24,301	16,274	16,144	18,238	16,631	19,206	19,340	16,576	21,669
指数 (全国 =100)	昭和61	124.4	65.5	111.4	66.8	109.9	132.2	69.5	46.3	103.5
	62	61.9	67.7	117.1	76.9	108.5	125.7	79.9	81.1	98.4
	63	89.7	78.0	109.0	75.9	97.4	115.3	91.8	84.7	112.7
	平成元	134.9	97.3	88.7	89.6	87.2	109.8	105.2	115.1	113.7
	2	114.8	92.9	99.5	80.1	91.8	116.8	87.1	90.3	114.2
	3	134.1	89.8	89.1	101.1	91.8	106.0	106.7	91.5	119.5

とりが大きく示されるが、平成元年度以降では繰入金の急増もあって、逆に西のゆとりが大きくなる。東は単に積立金が西を下回っただけでなく、繰入金が西を上回ることによってこの逆転を大きくしている。同様のことが市町村についても示される。63年度までは東の繰入金は西を下回って差引額は東にゆとりを多く残すが、平成元年度以降では、幾分西の繰入額が東を上回るものの、積立金に示された西の高位がそのまま西のゆとりを大きくしている。市町村においては積立金の水準が高いが、繰入金も高く、道府県よりも差引額の伸びも小さく、減退も大きい。

上記の状況をさらに明らかにするために、繰入金の増大した元年度以降について、地方別の状況を道府県と市町村でとらえよう。道府県では東の繰入金増大が関東の増大によっていること、したがって東のゆとりの減退が関東のそれによるものであることを知る。近畿は積立金の水準が低だけでなく繰入金も少額で、近畿の状況は西の動向に影響することは少ない。西では積立金の水準が高い中国と四国が繰入金についても高位にあるが、九州については積立金の高位にもかかわらず繰入金の増額は目立ったものではない。これら繰入金の状況は、繰入金が歳出に充当されるという点では歳出促進に作用するが、他方では歳入振替えもあって不足財源充当機能を果たすことも配慮を加えなければならない。

市町村の地方別状況について見ると、東では積立金の大きい北海道が繰入金も大きいという条件があるが、各地方に大きな開きはなく、どの地方も2年度、3年度と繰入金的水準を高めて、積立金との差引額を圧縮している。西では積立金の状況に合わせて、どの地方も高い水準で繰入金をえており、3年度には東を上回る繰入金の水準となったが、積立金自体が高くて差引額は総じて西が東を上回る。道府県では低位であった近畿が、市町村では積立金も繰入金も高位で、3年度の繰入金は北海道とともに突出する。

ここで繰入金の扱いについての概括的状況を表示しておこう。61年度以降で繰入金は一時減退してから平成2年度以降の急増に転じるが、歳出充分分と歳入振替分とでとらえると、道府県では歳入振替分の増減の波が大きく、

積立金に見る地方財政（西村）

第19表 積立金、繰入金、1人当り額東西対比推移

(単位：円)

年度	地域	全 国			東			西		
		積立金	繰入金	差引	積立金	繰入金	差引	積立金	繰入金	差引
道府県	昭和61	3,066	2,485	582	3,371	2,263	1,108	2,574	2,841	△268
	62	6,631	1,165	5,466	8,056	1,021	7,036	4,319	1,399	2,920
	63	9,058	1,618	7,441	10,606	1,245	9,361	6,542	2,224	4,318
	平成元	15,060	2,059	13,001	14,446	2,031	12,415	16,062	2,104	13,958
	2	18,384	5,766	12,618	18,531	7,376	11,155	18,144	3,129	15,015
	3	18,022	7,074	10,938	17,288	7,964	9,324	19,229	5,611	13,618
市町村	昭和61	7,308	5,330	1,977	7,126	5,187	1,939	7,601	5,561	2,040
	62	10,043	4,890	5,153	10,274	4,516	5,758	9,664	5,494	4,170
	63	13,601	5,766	7,835	13,975	5,381	8,513	12,779	6,391	6,388
	平成元	21,937	7,820	14,116	20,843	7,529	13,314	23,722	8,295	15,427
	2	22,881	9,502	13,379	21,160	9,466	11,694	25,700	9,561	16,139
	3	19,821	13,458	6,363	17,628	12,619	5,009	23,424	14,837	8,588

第20表 地方別、道府県1人当り積立金、繰入金関連

(単位：円)

年度	地域	事項	平成元年度			2年度			3年度		
			積立金	繰入金	差引	積立金	繰入金	差引	積立金	繰入金	差引
		全 国	15,060	2,059	13,001	18,384	5,766	12,618	18,022	7,074	10,938
東日本		北海道	22,558	813	21,745	20,883	2,878	18,005	25,811	5,691	20,120
		東北	20,286	1,959	18,327	29,217	6,002	23,215	32,605	6,813	25,792
		関東	11,574	2,082	9,492	13,540	10,081	3,458	10,489	9,431	1,058
		北陸	17,533	2,397	15,136	28,952	3,973	24,979	32,594	10,301	22,194
		東海	13,802	2,242	11,561	19,275	4,719	14,556	16,032	5,332	10,700
		計	14,446	2,031	12,415	18,531	7,376	11,155	17,288	7,964	9,324
西日本		近畿	14,076	944	13,132	14,333	1,175	13,158	10,629	2,977	7,652
		中国	21,284	4,003	17,281	22,548	5,140	17,228	28,454	9,196	19,258
		四国	16,356	6,697	9,659	21,565	7,607	13,958	27,220	11,123	16,097
		九州	15,941	1,355	14,586	20,085	3,463	16,622	23,939	5,760	18,179
		計	16,062	3,103	13,958	18,144	3,129	15,015	19,229	5,611	13,618
		東京圏	14,446	2,249	12,196	12,255	11,878	377	8,288	10,523	△ 2,235
		大阪圏	16,062	550	15,511	12,610	964	11,646	8,343	2,281	6,061

3年度の増額は振替分のためであることを知る。市町村ではこの区分による状況変化は必ずしも明らかではないが、それでも3年度は歳入振替分の比重が大きくなっている。特別区では歳入振替分の比率は小さく、大都市でも63年度までは同様であったが、3年度へかけて歳入振替分の比率が急増している。一般都市でも3年度へむけてその比率が増大する。町村では当初から歳入振替分の比率が3分の2を上回り、繰入金の増大過程でもその比率を保持している。

(2) 財政収支概観

観点をひろげて地方財政総体の収支内容の検討に移る。積立金に直結する条件ではなく、積立金に問題をもち込む条件をさぐるためである。歳出拡大が積立金増加を抑えたのか、歳入増大が積立金増加を促進したのか、税収等の増大をどう処理したのか等の検討がここでの課題となろう。

まず財源状況を取りあげる。地方税は61年度から63年度へ急増し、減税措置にもかかわらず平成元年度、2年度と伸びて、3年度は幾分落ちつく。住民一人当りの額で見ると、道府県では61年度の9万7,580円から3年度の14万5,523円へ、13.1%、14.5%、6.3%、4.9%、3.3%と伸びた。この過程で東西の水準の開きは61年度の114.2と77.0が62年度に115.4対75.0と格差をひろげ、元年度以降で多少縮んで3年度には113.7対77.5へと東の伸びが減る。もともとこの東西の大きな開きは東京都の扱いが特異であることによるが、これを調整しても東西の格差は大きい。この開きは各地方団体の自主財源のあり方に強く影響し、後述の普通建設事業費中の単独事業の促進に関係してくる。単独事業の促進はさらに当初の見積もりを上回る税収の伸びの見通しが関係するので、各年度の税収の伸びの状況への配慮も必要条件となる。この税収入の財源としての位置を見ると、道府県では61年度の37.3%が62年度の38.7%に増大し、63年度の42.4%まで高まった後、減税の影響で平成元年度には41.4%に低下し、3年度には39.8%となるが、比率上昇という点からも、東西の開きは注目しなければならない。東の財政運営に際してのゆとりを示

積立金に見る地方財政（西村）

第21表 地方別、市町村1人当り積立金、繰入金関連

（単位：円）

地域	年度 事項	平成元年度			2年度			3年度		
		積立金	繰入金	差引	積立金	繰入金	差引	積立金	繰入金	差引
	全国	21,937	7,820	14,116	22,881	9,502	13,379	19,821	13,458	6,363
東日本	北海道	31,527	10,458	21,069	27,981	13,860	14,121	26,896	17,834	9,062
	東北	23,473	8,791	14,682	22,495	9,637	12,858	20,163	13,873	6,290
	関東	19,070	7,007	12,063	18,355	9,114	9,241	14,715	11,760	2,959
	北陸	21,405	5,093	17,312	22,228	8,537	13,691	21,077	11,535	9,544
	東海	19,569	7,796	11,772	24,060	9,013	15,048	18,543	12,469	6,074
	計	20,843	7,529	13,314	21,160	9,466	11,694	17,628	12,619	5,009
西日本	近畿	22,107	10,100	12,007	26,503	16,664	9,839	22,372	16,616	5,756
	中国	22,566	5,654	16,902	22,467	7,886	14,581	21,753	14,463	7,291
	四国	27,780	6,276	21,503	26,051	8,985	17,066	25,581	13,044	12,536
	九州	25,432	7,792	17,639	26,206	8,733	17,493	25,149	13,085	12,064
	計	23,722	8,295	15,427	25,700	9,561	16,139	23,424	14,837	8,588
	東京圏	18,892	6,839	12,053	18,016	9,430	8,585	13,656	11,696	1,961
	大阪圏	21,845	10,475	11,370	26,226	11,270	14,999	22,044	17,222	4,821

すものである。

市町村についても住民一人当り額で地方税をとらえよう。61年度の10万5,336円から平成3年度の13万8,266円へ、7.1%、6.2%、4.1%、4.8%、5.8%と伸び、道府県に比して低いが、3年度は道府県を上回り、62年度、63年度の道府県の大きな伸びに対して低率であったのと対照的で、景気動向の影響を強く反映する。東西関係を見ると、61年度の100.5対99.1が62年度以降で101.0対98.4とわずかに東高西低に動いてそれを保持する。前述の東京都の条件を配慮すると、特別区の税収状況を反映することで、東西の開きはさらに強まることになろう。しかし道府県に示されたような格差の変動はここでは示されていない。

そこで次に財源調整機能の地方交付税の状況を見よう。税制改正の結果、平成元年度からその額を増大し、調整機能を高めたが、東西の関係でとらえると、収入水準の開きにはほとんど影響がない。道府県で61年度の84.5対

第22表 繰入金状況推移

(単位：百万円)

事項 年度	道府県				市町村			
	合計	歳出充当	歳入振替	剰余金充当	合計	歳出充当	歳入振替	剰余金充当
	道府県				市町村			
昭和61	301,581	83,748	215,725	2,108	646,929	315,062	330,731	1,136
62	142,035	76,118	65,282	635	546,004	288,085	305,951	1,968
63	197,878	111,930	85,269	679	705,368	344,278	358,936	2,154
平成元	252,691	164,004	87,016	1,672	959,876	463,060	484,522	12,294
2	710,180	346,595	392,816	769	1,170,243	585,785	572,493	8,966
3	874,261	335,143	518,111	1,007	1,663,219	758,265	895,059	9,895
	特別区				大都市			
昭和61	51,690	37,091	14,189	410	119,682	82,347	37,184	151
62	37,001	23,994	12,697	310	113,629	80,789	32,816	23
63	54,615	36,636	17,979	—	125,525	94,696	30,738	118
平成元	81,022	44,878	29,829	6,315	200,376	128,355	70,680	1,341
2	130,714	111,586	19,132	—	195,428	101,180	93,210	1,038
3	146,122	99,352	46,770	—	279,427	117,778	161,187	463
	一般都市				町村			
昭和61	249,950	119,591	129,925	435	212,002	67,851	144,011	141
62	230,835	112,694	116,985	1,156	197,241	60,471	136,293	478
63	269,552	130,280	137,891	1,381	236,007	69,188	166,189	630
平成元	344,258	163,407	178,052	2,798	307,724	107,997	197,931	1,797
2	438,213	208,660	223,857	5,696	376,067	146,330	227,504	2,232
3	665,588	298,241	361,827	5,520	532,359	217,208	311,316	3,835

125.0が2年度84.3対125.8とほぼ同率で推移し、3年度に83.5対127.1とやや開きを強めた程度である。しかし、3年度に税格差が縮小したことに合わせて考えると、この3年度の条件は注目すべきものであろう。

市町村の地方交付税はどうか。財源としての意味は61年度の14.3%から元年度の16.5%へと道府県より強くなっているが、東西関係ではほとんど格差は変わらず、61年度の85.0対124.1の条件を保持する推移で、3年度も同様である。

積立金に見る地方財政（西村）

第23表 地方財源推移

（単位：億円，％）

年度	項目	A	B	C	D	E	B/A	C/A	D/A	E/A
		歳出合計	地方税	地方交付税	国庫支出金	地方債				
道府県	昭和61	317,752	118,434	55,380	70,488	27,911	37.3	17.4	22.2	8.8
	62	347,826	134,535	60,522	71,354	33,190	38.7	17.4	20.5	9.5
	63	364,681	154,597	62,847	67,759	30,262	42.4	17.2	18.6	8.3
	平成元	397,758	164,822	73,585	70,023	29,571	41.4	18.5	17.6	7.4
	2	428,885	173,532	78,896	73,194	31,561	40.5	18.4	17.1	7.4
	3	452,182	179,848	81,573	76,396	35,275	39.8	18.0	16.9	7.8
市町村 (純計)	昭和61	299,730	127,848	42,929	32,340	25,885	42.7	14.3	10.8	8.6
	62	316,880	137,505	45,088	32,263	27,592	43.3	14.2	10.2	8.7
	63	335,513	146,573	49,257	31,357	27,266	43.7	14.7	9.3	8.1
	平成元	370,498	153,129	60,967	32,800	28,053	41.3	16.5	8.9	7.6
	2	402,114	160,972	64,384	33,098	32,602	40.0	16.0	8.2	8.1
	3	433,815	170,880	67,314	35,260	38,966	39.4	15.5	8.1	9.0

国庫支出金については注目すべき点が幾つかある。まずその額の推移を見よう。道府県では62年度まで横這いであったのが63年度に低落し、63年度以降で再度上昇した。地方税、地方交付税が5割も増大した間に国庫支出金は伸びが止まったとも言える状況である。この伸び止りは市町村についてもっとはっきりしている。63年度の減退は小さかったが、その後の回復は乏しくて、平成3年度にやや増大したに止まっている。財源としての国庫支出金の地位が低下したことは言うまでもない。

次は道府県に示される東西格差の増大である。すでに61年度で93.1対111.1と西高東低は明確であったのが、63年度に92.0対113.0となり、3年度には90.8対115.1と格差をひろげている。東は61年度の5万4,066円から3年度の5万6,121円へと4%も伸びなかったのに対して、西は同じく6万4,539円から7万1,175円へと10.3%も伸びた。市町村については東西格差はひろがってはいないけれども、61年度ですでに80.3対131.0の東西の開きがあり、それが持続したという点に注目すべきであろう。特定地域についての格差ではなく、全国を東西に分けたその東と西の格差という点で考えれば、この格差は

第24表 1人当り地方税、地方交付税東西対比推移

(単位：円，%)

年度	項目	地方税			東西比較		地方交付税			東西比較	
		全国	東	西	東	西	全国	東	西	東	西
道府県	昭和61	97,580	111,484	75,174	114.2	77.0	45,628	38,544	57,044	84.5	125.0
	62	110,389	127,388	82,786	115.4	75.0	46,660	42,156	61,787	84.9	124.4
	63	126,371	145,734	94,887	115.3	75.1	51,372	43,054	64,898	84.0	126.6
	平成元	134,280	153,890	102,283	114.6	76.2	59,950	50,711	75,028	84.6	125.2
	2	140,903	160,400	108,967	113.8	77.3	64,061	53,984	80,569	84.3	125.8
	3	145,523	165,464	112,746	113.7	77.5	66,004	55,119	83,896	83.5	127.1
市町村	昭和61	105,336	105,903	104,422	100.5	99.1	35,370	30,075	43,903	85.0	124.1
	62	112,825	113,904	111,012	101.0	98.4	36,995	31,355	46,111	84.8	124.6
	63	119,812	121,469	117,119	101.4	97.8	40,264	34,152	50,203	84.8	124.7
	平成元	124,754	126,159	122,461	101.1	98.2	49,670	42,169	61,910	84.9	124.6
	2	130,705	132,675	127,479	101.5	97.5	52,278	44,485	65,043	85.1	124.4
	3	138,266	140,361	134,823	101.5	97.5	54,467	46,520	67,527	85.4	124.0

第25表 1人当り国庫支出金、地方債東西対比推移

(単位：円，%)

年度	項目	地方税			東西比較		地方交付税			東西比較	
		全国	東	西	東	西	全国	東	西	東	西
道府県	昭和61	58,076	54,066	64,539	93.1	111.1	22,996	22,532	23,744	98.0	103.3
	62	58,547	54,179	65,590	92.5	112.0	27,233	26,807	27,908	98.4	102.5
	63	55,388	50,963	62,583	92.0	113.0	24,737	23,690	26,440	95.8	106.9
	平成元	57,048	52,635	64,250	92.3	112.6	24,092	23,166	25,603	96.2	106.3
	2	59,432	54,562	67,409	91.8	113.4	25,626	24,488	27,491	95.6	107.3
	3	61,816	56,121	71,175	90.8	115.1	28,542	27,184	30,775	95.2	107.8
市町村	昭和61	26,645	21,401	35,096	80.3	131.7	21,327	19,539	24,208	91.6	113.5
	62	26,472	21,229	34,951	80.2	132.0	22,640	20,264	26,476	89.5	116.9
	63	25,632	20,452	34,054	79.8	132.9	22,288	20,387	25,378	91.5	113.9
	平成元	26,722	21,470	35,294	80.3	132.1	22,855	20,864	26,104	91.3	114.2
	2	26,875	21,451	35,758	79.8	133.1	26,472	24,100	30,356	91.0	114.7
	3	28,530	228,827	37,905	89.0	132.9	31,930	28,865	35,910	91.5	113.9

積立金に見る地方財政（西村）

常識を超える程度であろう。多少格差の程度は小さいとしても、道府県での格差がさらに拡大したことも常識では理解しがたい状況である。

地方債についても着目すべき条件が示される。道府県の東西格差は比較的小さいが、61年度の98.0対103.3の開きが漸次増大して、平成3年度には95.2対107.8とかなり大きな開きとなる。この間収入額は住民一人当たりで2万2,996円から2万8,542円へと24.1%増であり、それも62年度に急増してからの低落後の回復という動きの中での結果であるが、公共事業促進策の下での状況であることを念頭に理解する必要があるだろう。

市町村については東西の格差は道府県よりも大きくて、61年度で91.6対113.5であるが、この開きはほとんど変わることなく推移する。しかし、この開きの下で61年度の2万1,327円から3年度の3万1,930円へと約5割増を示しており、道府県と同じく公共事業促進策がどのように展開したかを見るてだてとしても注目すべき条件と言えよう。

以上の財源状況の概観から理解できることは、依存財源は西に傾いて推移しているが、自主財源としての地方税の増大を東がどのように活用したかという課題を提示した点であろう。続いて歳出状況を総額と、政策的配慮の対象となる普通建設事業費の状況と取りあげよう。財源の面で国庫支出金の停滞と地方債の格差保持、地方交付税による調整という点から、歳出総額についての東西格差に大きな変化は期待できない。61年度の道府県の東西関係は100.7対98.8であるが、62年度の101.9対96.8と東高条件を強めて平成2年度の101.6対97.4まで持続した後、3年度に100.7対98.9に戻っている。この間歳出は住民一人当たりで26万1,801円から3年度の36万5,880円へと4割に近い増大であり、61年度までの5年度間の伸びが2割に止まったこととの比較でこの推移状況を理解する必要があるだろう。市町村についても類似の状況であるが、61年度の25万3,481円から3年度の36万0,035円へ42%増大する過程で、東西関係は94.7対108.6の開きがほぼ持続している。わずかに落差が縮まったとすべきであろうか。2年度の95.8対106.8、3年度の95.4対107.5への再拡大を指摘しておこう。

第26表 普通建設事業費関連推移 (単位：億円，%)

項目		A	B	C	D				
年度		歳出合計	普通建設事業費	補助事業費	普通建設事業費支出金	B/A	C/A	C/B	D/C
道府県	昭和61	317,752	82,935	50,436	28,556	26.1	15.9	60.8	56.6
	62	347,826	99,251	58,192	30,381	28.5	16.7	58.6	52.2
	63	364,681	103,051	54,402	24,079	28.3	14.9	52.8	44.3
	平成元	397,758	109,486	55,692	24,573	27.5	14.0	50.9	44.1
	2	428,885	117,648	55,669	24,768	27.4	13.0	47.3	44.5
	3	452,182	124,199	57,339	26,222	27.5	12.7	46.2	45.7
市町村(純計)	昭和61	299,730	82,187	34,222	12,959	27.4	11.4	41.6	37.9
	62	316,880	89,411	35,412	13,368	28.2	11.2	39.6	37.7
	63	335,513	95,699	32,420	10,747	28.5	9.7	33.9	33.1
	平成元	370,498	105,176	32,393	10,742	28.4	8.7	30.8	33.2
	2	402,114	119,142	32,813	10,702	29.6	8.2	27.5	32.6
	3	433,815	132,940	34,533	11,417	30.6	8.0	26.0	33.1

さて、普通建設事業費はどうか。注目すべき点がこれらの関連で幾つも示される。まず道府県では東の伸びが目立つ。61年度から平成3年度までに東は6万7,564円から10万2,146円へと5割を上回って伸びたのに対して、西は同じく6万9,565円から9万7,782円への4割増に止まる。そしてこの間東西関係は61年度の98.9対101.8が62年度に101.1対98.2に逆転してから、63年度には103.2対94.8と格差をひろげ、2年度の102.6対95.7の後、3年度に101.6対97.3に落ち着いている。3年度での増加額が東よりも西が目立って大きかったことに注目すべきであろうか。

市町村でも住民一人当たり額の伸びは大きくて、61年度の6万7,715円から10万7,568円へと6割に近い著しきで、61年度まで全く伸びのなかった状況とは様相を異にするが、東西関係は大きくは変わらずに推移し、61年度の97.8対103.6は縮小して2年度に格差がなくなるが、3年度に98.8対102.0に再度開いている。

これに対して、普通建設事業費中の補助事業費は国庫支出金の影響で伸びが止まったとすべき展開である。道府県では61年度の4万1,555円が62年度

第27表 1人当り歳出、普通建設事業費東西対比推移

(単位：円，%)

年度	項目	歳出合計			東西比較		普通建設事業費			東西比較	
		全国	東	西	東	西	全国	東	西	東	西
		昭和61	261,801	263,733	258,686	100.7	98.8	68,331	67,564	69,565	98.9
道	285,398	290,903	276,313	101.9	96.8	81,437	82,294	80,000	101.1	98.2	
府	298,100	303,710	288,977	101.9	96.9	84,236	86,925	79,864	103.2	94.8	
平成元	324,053	329,577	315,038	101.7	97.2	89,198	90,940	86,354	102.0	96.8	
県	348,243	353,659	339,371	101.6	97.4	95,527	98,041	91,408	102.6	95.7	
	365,880	368,354	361,814	100.7	98.9	100,495	102,146	97,782	101.6	97.3	
昭和61	253,481	239,925	275,326	94.7	108.6	67,715	66,204	70,150	97.8	103.6	
市	266,679	253,031	288,636	94.9	108.2	73,363	71,337	76,602	97.2	104.4	
町	281,363	269,288	300,998	95.7	107.0	78,227	77,396	79,579	98.9	101.7	
平成元	309,547	295,602	332,304	95.5	107.4	85,687	84,711	87,280	98.9	101.9	
村	334,761	320,838	357,566	95.8	106.8	96,740	96,739	96,743	100.0	100.0	
	360,035	343,500	387,213	95.4	107.5	107,568	106,230	109,767	98.8	102.0	

積立金に見る地方財政 (西村)

第28表 1人当り普通建設補助事業費、普通事業費支出東西対比推移 (単位:円,%)

年度	項目	普通建設補助事業費			東西比較		普通建設事業費支出金			東西比較	
		全国	東	西	東	西	全国	東	西	東	西
道府県	昭和61	41,555	39,336	45,132	94.7	108.6	23,527	21,650	26,552	92.0	112.9
	62	47,747	45,247	51,771	94.8	108.4	24,928	22,936	28,141	92.0	112.9
	63	44,469	42,466	47,727	95.5	107.3	19,683	17,989	22,437	91.4	114.0
	平成元	45,373	42,799	49,572	94.3	109.3	20,019	18,258	22,894	91.2	114.4
	2	45,202	42,432	49,739	93.9	110.0	20,111	18,237	23,181	90.7	115.3
	3	46,396	42,951	52,058	92.6	112.2	21,217	18,947	24,948	89.3	117.6
市町村	昭和61	28,196	23,974	35,001	85.0	124.1	10,677	8,769	13,751	82.1	128.8
	62	29,0527	24,682	36,127	84.9	124.3	10,969	9,190	13,843	83.8	126.2
	63	26,501	22,348	33,253	84.3	125.5	8,785	7,236	11,305	83.4	128.7
	平成元	26,390	22,645	32,502	85.8	123.2	8,752	7,286	11,144	83.3	127.3
	2	26,644	22,529	33,384	84.6	125.3	8,690	7,031	11,407	80.9	131.3
	3	27,943	23,277	35,611	83.3	127.4	9,238	7,435	12,200	80.5	132.1

の4万7,747円に伸びた後は、この額を上回ることなく推移し、市町村でも61年度の2万8,196円が62年の2万9,057円にわずかに伸びた後はどの年度も61年度を下回る低額となった。その停滞状況の下で東西関係は、道府県で61年度の94.7対108.6の西高東低の開きが、63年度まではわずかに縮まるものの、3年度へ再び拡大して92.6対112.2と大きく開く。市町村の開きはさらに大きくて、61年度にすでに85.0対124.1を示し、それが3年度へ保持されている。3年度では83.3対127.4で、西は東より5割以上大きい比率を示している。この状況の示すものは、普通建設事業費は単独事業費の伸びによって実現しており、その程度は東が西を大きく上回るということである。そして平成3年度では西の伸びが東を上回るという東の息切れが示される。

この補助事業費に結びつく普通建設事業費支出金は、補助率の引下げもあって、道府県で62年度の2万4,928円から63年度の1万9,683円へ減じた後は僅かな増額に止まり、市町村でも同じく1万0,969円から8,785円へ減じてからは3年度でも9,238円に止まっている。しかもこの間で注目すべきが東西関係で、道府県で61年度の92.0対112.9は補助事業費の格差を上回る開きであ

積立金に見る地方財政（西村）

るのに、平成3年度でさらに89.3対117.6にひろがり、市町村についても61年度の82.1対128.8の開きは、一時縮小するものの、2年度、3年度と拡大して、3年度には80.5対132.1という著しさとなっている。

(3) 地方別財政収支の展開

主要な収支項目の状況展開で積立金と借入金の動向の東西の差異がほぼ明らかとなった。62年度では東の税収増が普通建設事業費の増を上回ることによって積立金の増大をもたらすが、63年度以降は税収増を普通建設事業費により多く振り向けることで積立金の増大を抑え、それも平成3年度には税収増が期待ほどにはえられなくて、積立金を増すことも十分には果たせず、むしろ繰入金を増大させることで乗りきる結果となっている。これに対して西では税収増を普通建設事業費に振り向けるのを抑えて積立金に回し、施策の促進よりも財源調整のゆとり確保につとめた推移をとらえることができる。施策促進についても極力国庫財源に頼る配慮がなされたとすることが許されよう。従来指摘してきた西高東低型の地方財政運営の構造の性格が明確に示されていると理解する。そこで次の課題は、積立金、借入金に示された地方別の状況がこの主要な収支項目の推移から把握できるかである。

地方税と調整機能の地方交付税を加えた合計額で道府県の地方別状況を、相互比較の意味で住民一人当たり額として61年度以降でとらえると、道府県では東高が関東の突出高によることを知るとともに、その関東が61年度の146.2が62年度以降で150を超えて地方格差を強めたことを知る。それが平成2年度、3年度と下がって、145.8、144.3と61年度を下回る高さに転じる。この間東海、近畿はほぼ全国水準を保ち、これに次ぐ北陸、中国、それに北海道、東北、四国も62年度から2年度まで指数を下げるが、3年度に61年度の指数に復している。九州だけが低位で停滞して復元力を欠いている。積立金が関東を軸に伸びた背景を見ることができる。この点は地方交付税を加えた調整結果によっても変わらない。関東は地方交付税は少額で調整結果による収入水準は61年度で109.9でしかないが、62年度以降114.7、115.6、112.4と指数

第29表 地方別、1人当り道府県地方税、地方交付税推移

(単位：円)

年度	地域	東 日 本					西 日 本			
		全国	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
昭 和	61	67,234	61,897	142,642	80,638	96,848	92,769	71,262	61,680	56,978
	62	76,045	67,322	166,725	85,653	106,279	103,375	76,922	66,089	62,141
	63	85,168	75,477	190,110	96,090	124,143	120,641	88,132	74,965	68,752
平 成 元	2	87,665	77,899	201,491	102,262	130,272	131,753	94,878	79,952	71,944
	3	93,460	83,674	205,434	109,980	142,184	140,184	100,103	85,780	77,168
		99,747	90,754	210,024	119,485	144,789	140,940	107,011	92,778	82,441
昭 和	61	82,756	92,200	14,734	83,498	30,027	24,336	72,162	100,901	81,165
	62	88,195	99,221	16,781	90,925	33,899	26,728	79,784	109,702	86,403
	63	95,104	105,290	15,376	96,187	33,499	27,505	84,581	116,476	90,956
平 成 元	2	128,886	125,361	16,849	111,904	37,499	31,048	98,658	131,882	106,733
	3	129,627	135,847	17,348	123,219	41,599	33,156	105,306	144,441	114,511
		136,967	141,738	17,343	125,105	40,853	32,251	111,695	149,935	120,265
昭 和	61	149,990	154,009	157,376	164,137	126,875	117,105	143,424	162,580	138,143
	62	164,240	166,543	183,506	176,579	140,178	130,103	156,701	175,791	148,543
	63	180,273	180,767	205,486	192,277	158,091	148,146	172,714	191,441	159,708
平 成 元	2	216,551	203,260	218,341	214,167	167,771	162,800	193,536	211,835	178,676
	3	223,087	219,521	222,782	233,199	183,783	173,341	205,409	230,221	191,680
		236,713	232,493	227,366	254,590	185,642	173,191	218,706	242,714	202,706

第30表 地方別、1人当り道府県地方税、地方交付税指数推移 (全国=100)

地域 年度	東 日 本					西 日 本				
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
地方 税	昭和61	68.9	63.4	146.2	82.6	99.2	95.1	73.0	63.2	58.4
	62	68.9	61.0	151.0	77.6	96.3	93.6	69.7	59.9	56.3
	63	67.4	59.7	150.4	76.0	98.2	95.5	69.7	59.3	54.4
平 成 元 年	2	65.3	58.0	150.1	76.2	97.0	98.1	70.7	59.5	53.6
	3	66.3	59.4	145.8	78.1	100.9	99.9	71.0	60.9	54.8
	3	68.5	62.4	144.3	82.1	99.5	96.9	73.5	63.8	56.7
地方 交 付 税	昭和61	181.4	202.1	32.3	183.0	65.8	53.3	158.2	221.1	177.9
	62	177.6	199.8	33.8	183.1	68.3	53.8	160.7	220.9	174.0
	63	185.5	205.0	30.0	187.6	66.2	53.6	165.0	227.2	177.4
平 成 元 年	2	215.0	209.1	28.1	186.7	62.6	51.8	164.6	220.0	178.0
	3	202.3	212.1	27.1	192.3	64.9	51.8	164.4	225.5	178.8
	3	207.5	214.7	26.3	189.5	61.9	50.4	169.2	227.2	182.2
計	昭和61	104.7	107.6	109.9	114.6	88.6	81.8	100.2	113.5	96.5
	62	102.6	104.1	114.7	110.3	87.6	81.3	97.9	109.8	92.8
	63	101.4	101.7	115.6	108.2	88.9	83.3	97.2	107.7	89.9
平 成 元 年	2	111.5	104.6	112.4	110.3	86.4	83.8	99.6	109.1	92.0
	3	108.8	107.1	108.7	113.8	89.7	84.6	100.2	112.3	93.5
	3	111.9	109.9	107.5	120.4	87.8	81.9	103.4	114.7	95.8

積立金に見る地方財政 (西村)

(単位：円)

第31表 地方別、1人当り、市町村地方税、地方交付税推移

年度 地域	東 日 本					西 日 本			
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
昭和61	92,151	79,166	111,394	99,626	116,045	128,371	102,928	83,497	78,360
62	98,888	84,471	120,703	105,850	123,709	136,708	108,189	88,032	83,454
63	102,761	87,931	129,894	111,074	131,679	145,894	113,867	91,386	86,642
平成元	105,599	90,089	135,035	115,194	137,424	154,719	117,407	93,422	88,967
2	109,728	93,930	142,707	119,664	144,169	161,799	121,452	96,009	92,280
3	115,528	99,960	150,796	127,967	152,136	170,976	128,354	101,452	97,748
昭和61	89,745	63,302	12,400	45,209	24,588	22,811	47,098	60,573	66,367
62	94,735	66,745	12,664	47,710	25,711	23,909	49,846	64,089	69,390
63	103,706	74,402	13,259	52,945	28,092	25,368	56,009	70,371	75,503
平成元	130,663	92,018	15,816	66,428	35,103	30,754	70,422	89,679	92,406
2	133,408	99,512	16,426	71,655	37,593	31,290	75,752	93,848	97,737
3	138,561	105,582	16,769	76,190	39,689	31,356	79,732	100,126	101,696
昭和61	181,895	142,468	123,794	144,835	140,633	151,182	150,026	144,070	144,727
62	193,623	151,216	133,372	153,560	149,420	160,618	158,035	152,120	152,843
63	206,467	162,333	143,152	164,019	159,771	171,262	169,867	161,757	162,145
平成元	236,263	182,108	150,851	181,622	172,527	185,473	187,829	183,101	181,373
2	243,137	193,442	159,133	191,318	181,762	193,090	197,204	189,857	190,017
3	254,090	205,542	167,565	204,157	191,825	202,331	208,085	201,578	199,444

第32表 地方別、1人当り市町村地方税、地方交付税指数推移

(全国=100)

地域 年度	東 日 本					西 日 本				
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
地方 税	昭和61	87.5	75.2	105.8	94.6	110.2	121.9	97.7	79.3	74.4
	62	87.6	74.9	107.0	93.8	109.6	121.2	95.9	78.0	74.0
	63	85.8	73.4	108.4	92.7	109.9	121.8	95.0	76.3	72.3
	平成元	84.6	72.2	108.2	92.3	110.2	124.0	94.1	74.9	71.3
	2	84.0	71.9	109.2	91.6	110.3	123.8	92.9	73.5	70.6
	3	83.6	72.3	109.1	92.6	110.0	123.7	92.8	73.4	70.7
地方 交付 税	昭和61	253.7	179.0	35.1	127.8	69.5	64.5	133.2	171.3	187.6
	62	256.1	180.4	34.2	129.0	69.5	64.6	134.7	173.2	187.6
	63	257.6	184.8	32.9	131.5	69.8	63.0	139.1	174.8	187.5
	平成元	263.1	185.3	31.8	133.7	70.7	61.9	141.8	180.6	186.0
	2	255.2	190.4	31.4	137.1	71.9	59.9	144.9	179.5	187.0
	3	254.4	193.8	30.8	139.9	72.9	57.6	146.8	183.8	186.7
計	昭和61	129.3	101.3	88.0	102.9	99.9	107.5	106.6	102.4	102.9
	62	129.2	100.9	89.0	102.5	99.7	107.2	105.5	101.5	102.0
	63	129.0	101.4	89.4	102.5	99.8	107.0	106.1	101.0	101.3
	平成元	135.5	104.4	86.5	104.1	98.9	106.3	107.0	105.0	104.0
	2	132.9	105.7	87.0	104.6	99.3	105.5	107.8	103.8	103.8
	3	131.8	106.6	86.9	105.9	99.5	105.0	108.0	104.6	103.5

積立金に見る地方財政（西村）

を高めて余裕を残した。しかし、3年度には107.5にまで落ちた。地方交付税はかなり高い調整効果を示す地方配分指数を残したが、調整結果の地方水準は62年度以降で関東以外は伸びず、3年度に近づいて急上昇する。例外は近畿で、関東ほどではないが、わずかに伸びて3年度に低下している。北海道は元年度以降で高位に転じている。

市町村では関東は近畿、東海に次ぐ高さで、低位の東北、四国、九州でも70を上回る開きで、道府県ほどの地方差は税収入には示されないが、61年度以降で近畿、東海の指数は目立った上昇がないものの、関東は着実に指数を伸ばしている。その他では東海が横這いである以外はどの地方も指数を下げており、地方差が明らかとなる。この格差状況に即して地方交付税は調整機能を果たして、地方税と地方交付税の合計額の地方配分状況は平準化が示されて、北海道が高位、関東がやや低いという当然の結果となっている。そしてこの配分状況は大きな変化がなく推移する。問題を求めれば東の各地方がやや上昇し、西では近畿が低落した外はわずかに上昇したことであろう。

国庫支出金については道府県で増額のない推移の中での東西格差増大を明らかにすることが求められる。東低は関東の著しい低位と東海の低位によっており、西では近畿の低位はあっても他の地方の高位が西高をもたらし、東の北海道の突出高も東を高位にする強さはない。この61年度の状況が、関東ではさらに低下することはなかったものの、北海道、東北で低落し、西では四国、九州と近畿についても上昇して西高を強めている。

市町村の国庫支出金の東西格差は関東、東海の低位と北陸、東北が全国水準を下回る低さであることと、西の各地方がいずれも全国水準を上回ることで著しい開きを作っているが、平成3年度へ向けて関東、東海の低位は続き、東北、北陸はやや上向くものの、北海道は低下する。西では近畿がわずかに低下するが、中国、四国、九州でわずかに上昇する。東西で依然として大きな開きが残される。国庫支出金抑制策が進められても、西の国庫支出金依存体質は緩められていない。

地方債の東西格差増大の道府県状況はどうか。ここでも国庫支出金同様に

積立金に見る地方財政（西村）

第33表 地方別、1人当り道府県国庫支出金、地方債、歳出推移

(単位：円)

年度	地域	東 日 本						西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
昭和61	国庫支出金	94,076	88,696	35,324	86,990	50,837	40,830	79,954	82,449	83,717	
		95,107	89,080	35,416	88,412	50,624	40,897	78,813	87,077	86,163	
		89,494	81,875	34,152	81,142	47,782	39,053	74,651	85,600	89,910	
平成元	2	93,368	85,508	34,880	83,775	49,686	40,698	76,361	85,768	84,123	
		93,761	88,504	36,586	87,555	51,665	43,419	77,008	90,974	88,686	
		95,815	89,857	37,697	91,754	53,782	45,500	81,611	94,564	94,487	
昭和61	地方債	37,461	33,969	15,625	29,344	23,808	18,302	29,193	27,721	27,166	
		48,333	43,924	16,666	46,301	25,594	17,862	36,613	36,851	34,441	
		48,910	40,808	13,886	39,956	21,884	15,537	35,510	34,341	34,347	
平成元	2	43,526	39,533	14,307	38,195	21,867	15,856	34,653	33,692	31,912	
		42,995	39,526	15,844	42,997	23,081	17,657	36,705	36,309	33,647	
		41,302	42,047	18,796	46,716	26,534	20,369	38,954	38,444	38,647	
昭和61	歳出合計	337,915	321,966	237,536	336,720	238,471	210,027	297,701	331,290	283,578	
		362,584	343,672	272,150	367,840	253,077	223,059	315,567	360,441	303,516	
		375,060	348,729	288,268	368,953	267,025	238,067	328,482	375,368	312,952	
平成元	2	413,913	380,960	313,543	398,509	285,517	263,706	358,344	400,382	338,118	
		428,246	410,650	335,426	433,521	311,358	285,534	380,299	438,343	363,372	
		451,284	432,525	345,860	462,330	324,607	298,454	409,711	467,660	393,590	

第34表 地方別、1人当り道府県国庫支出金、地方債、歳出指数推移 (全国=100)

地域 年度	東 日 本					西 日 本			
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
国庫支出金	昭和61	162.0	152.7	60.8	149.8	87.5	137.7	142.0	144.2
	62	162.4	152.2	60.5	151.0	86.5	134.6	148.7	147.2
	63	161.6	147.8	61.7	146.5	86.3	134.8	154.5	147.9
	平成元	163.7	149.9	61.1	146.9	87.1	133.9	150.3	147.5
	2	157.8	148.9	61.6	147.3	86.9	129.6	153.1	149.2
	3	154.8	144.9	61.0	148.4	87.0	132.0	153.0	152.9
地 方 債	昭和61	162.9	147.7	67.9	127.6	103.5	126.9	120.5	118.1
	62	179.5	161.3	61.2	170.0	94.0	134.4	135.3	126.5
	63	197.7	165.0	56.1	161.5	88.5	143.6	138.8	138.8
	平成元	180.7	164.1	58.3	158.5	90.8	143.8	139.8	132.5
	2	167.8	154.2	61.8	167.8	90.1	143.2	141.7	131.3
	3	144.7	147.3	65.9	163.7	93.0	136.5	134.7	135.4
歳 出 合 計	昭和61	129.1	123.0	90.7	128.6	91.1	113.7	126.5	108.3
	62	127.0	120.4	95.4	128.9	88.7	110.6	126.3	106.3
	63	125.8	117.0	96.7	123.8	89.6	110.2	125.9	105.0
	平成元	127.7	117.6	96.8	123.0	88.1	110.6	123.6	104.3
	2	123.0	117.9	96.3	124.5	89.4	109.2	125.9	104.3
	3	123.3	118.2	94.5	126.4	88.7	112.0	127.8	107.6

第35表 地方別、1人当り市町村国庫支出金、地方債、歳出推移

(単位：円)

年度	地域	東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
昭和61		44,723	25,748	17,510	22,077	19,371	31,850	31,197	34,876	41,715
62		44,531	25,424	17,392	21,795	19,352	31,374	30,700	34,867	42,088
63		42,916	24,802	16,778	21,375	18,340	30,008	31,029	34,905	41,007
平成元		45,664	26,384	17,669	22,420	18,813	30,932	33,270	35,648	42,309
2		49,442	26,707	17,386	22,970	19,571	31,727	32,014	35,813	43,325
3		45,572	29,440	18,513	25,256	20,473	33,440	35,402	37,867	45,448
昭和61		35,368	23,297	16,074	21,102	19,138	23,856	25,356	26,276	23,472
62		40,945	26,259	15,008	22,768	20,713	24,165	28,507	27,949	28,081
63		38,217	26,749	15,713	23,158	20,264	22,693	28,044	26,572	27,314
平成元		38,939	29,334	15,588	23,613	20,880	23,258	29,852	27,836	27,542
2		42,009	32,689	18,331	29,018	24,575	28,401	32,964	31,454	31,358
3		44,230	36,577	24,172	33,822	28,331	34,606	40,113	36,693	35,255
昭和61		351,825	249,983	216,069	260,474	242,125	276,911	276,739	271,349	273,529
62		370,864	265,302	228,557	271,926	254,837	289,393	288,882	286,899	287,171
63		391,618	278,296	247,447	285,950	266,470	301,561	304,448	300,538	298,568
平成元		435,092	315,759	268,449	315,695	291,829	332,227	338,051	331,632	329,544
2		454,723	340,036	292,296	345,782	321,393	359,836	361,094	355,522	353,135
3		480,120	369,311	312,921	378,005	341,233	386,810	399,338	385,213	381,901

積立金に見る地方財政 (西村)

第36表 地方別、1人当り市町村国库支出金、地方債、歳出指数推移 (全国=100)

年度	地域	東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
国庫支出金	昭和61	167.8	96.6	65.7	82.9	72.7	119.5	117.1	130.9	156.6
	62	168.2	96.0	65.7	82.3	73.1	118.5	116.0	131.7	159.0
	63	167.4	96.8	65.5	83.4	91.6	117.1	121.1	136.2	160.0
	平成元	170.9	98.7	66.1	83.9	70.4	115.8	124.5	133.4	158.3
	2	184.0	99.4	64.7	85.5	72.8	118.1	119.1	133.3	161.2
	3	159.7	103.2	64.9	88.5	71.8	117.2	124.1	132.7	159.3
地方債	昭和61	165.8	109.2	75.4	98.9	89.7	111.9	118.9	123.2	110.1
	62	180.9	116.0	66.3	100.6	91.5	106.7	125.9	123.5	124.0
	63	171.5	120.0	70.5	103.9	90.9	101.8	125.8	119.2	122.6
	平成元	170.4	128.4	68.2	103.3	91.4	101.8	130.6	121.8	120.5
	2	158.7	123.5	69.2	109.6	92.8	107.3	124.5	118.8	118.5
	3	140.3	116.0	76.7	107.3	89.9	109.8	127.2	116.4	111.8
歳出合計	昭和61	138.8	98.6	85.2	102.8	95.5	109.2	109.2	107.1	107.9
	62	139.1	99.5	85.7	102.0	95.6	108.5	108.3	107.6	107.7
	63	139.2	98.9	87.9	101.6	94.7	107.2	108.2	106.8	106.1
	平成元	140.6	102.0	86.7	102.0	94.3	107.3	109.2	107.1	106.5
	2	135.8	101.6	87.3	103.3	96.0	107.5	107.9	106.2	105.5
	3	133.4	102.6	86.9	105.0	94.8	107.4	110.9	107.0	106.1

積立金に見る地方財政（西村）

関東の低位が東低の主導因であるが、東海が全国水準にあり、中国、四国、九州が北海道、東北よりも低位であることが国庫支出金ほどの大きな東西格差にはならない理由となる。62年度の増大、63年度以降の減少過程では関東、東海の低位化と北海道、東北、北陸の上昇、近畿の低位化と西の残り三地方の上昇の後、2年度、3年度とそれらが逆方向に転じるという動きの中で東西の開きが大きくなっている。

市町村の地方債の地方格差は道府県ほど大きくはないが、ここでも関東は低位で東海も全国水準を下回り、西の各地方がいずれも全国水準を上回ることによって東西の開きは道府県よりも大きくなる。関東の低位は62年度以降でさらに強まり、平成3年度に再上昇する。近畿も類似の経過を示すが、他の各地方はおおむねこれと逆の動きをたどるが、北陸だけは上昇を続けたとすることが許されよう。

以上、財源の点で道府県では積立金と繰入金の地方別の状況が多少推量できる条件が提示されたが、市町村については必ずしも明らかではない。市町村では歳出水準も検討対象として注目すべきように思われる。そこで歳出総額をとらえよう。道府県では東京都の特異事情で関東の支出水準がかなり高く、近畿を上回るが、東海の低位もあって、東西の歳出水準はほぼ権衡するが、この61年度の状況は関東の上昇で東高西低に変わり、平成3年度に関東の低下と西の各地方の上昇で再度権衡に近づいている。

市町村の歳出は道府県のような地方格差はない。しかし西高東低の格差は西の各地方が全国水準を上回り、関東をはじめ東海、東北が全国水準を下回ることによって大きなものとなる。この格差は関東がやや上昇し近畿がやや下降することもあるが、大筋では持続するが、やや縮まる推移となる。各地方の歳出格差に大差がなく推移しえたのは地方交付税による財源調整が効果をあげた結果とすることができよう。

そこで普通建設事業費関連の地方別状況の検討に移ろう。道府県普通建設事業費が西高東低から東高西低に転じ、平成3年度でその格差が縮んだのは、関東が低位から急上昇したこと、3年度に東の各地方で指数を下げたことに

第37表 地方別、1人当り道府県普通建設事業費関連推移 (単位：円)

年度	地域	東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
昭和	61	114,624	99,045	45,134	113,173	67,712	44,424	89,922	105,217	82,868
		127,349	116,637	60,472	136,415	77,935	50,104	104,448	122,369	95,620
		130,729	116,573	68,618	135,859	79,891	50,684	104,351	122,932	94,507
平成元	2	130,065	123,182	72,836	143,658	82,621	57,407	109,629	132,856	160,455
		130,392	123,885	83,950	147,857	87,894	61,610	116,519	143,746	104,094
		132,108	130,786	86,592	159,469	92,259	66,825	122,559	142,807	113,067
昭和	61	77,129	66,882	20,982	77,922	38,238	24,983	59,720	65,026	59,263
		84,951	79,518	23,367	92,938	44,900	27,575	68,596	75,867	69,005
		81,876	75,245	22,080	85,861	41,511	24,936	64,310	69,785	63,905
平成元	2	81,091	77,488	21,865	88,110	42,057	27,382	64,512	70,817	66,133
		79,395	75,553	22,107	88,309	41,736	27,920	61,266	73,394	66,954
		79,878	76,033	22,341	91,256	42,466	29,119	64,452	75,675	70,465
昭和	61	44,285	38,535	10,869	43,321	20,780	13,347	35,309	38,984	36,421
		46,044	41,412	11,449	47,076	22,014	14,053	36,448	41,108	39,288
		36,194	32,858	9,192	36,789	16,738	10,580	28,900	34,954	31,704
平成元	2	36,172	29,250	8,739	37,830	17,318	11,080	28,481	35,112	32,706
		35,574	34,720	8,946	39,167	17,045	11,454	27,833	36,467	33,088
		36,679	35,207	9,429	41,396	17,899	12,260	29,624	38,834	36,050

第38表 地方別、1人当り道府県普通建設事業費関連指数推移

(全国=100)

年度	地域	東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
普通建設事業費	昭和61	167.7	144.9	66.1	165.6	99.1	65.0	131.6	154.0	121.3
	62	156.4	143.2	74.3	167.5	95.7	61.5	128.3	150.3	117.4
	63	155.2	138.4	81.5	161.3	94.8	60.2	138.9	145.9	112.2
	平成元	145.8	138.1	81.7	161.1	92.6	64.4	122.9	148.9	112.6
	2	136.5	129.7	87.9	154.8	92.0	64.5	122.0	150.5	109.0
	3	131.5	130.1	86.2	158.7	91.8	66.5	122.0	147.1	112.5
補助事業費	昭和61	185.6	160.9	50.5	187.5	92.0	60.1	143.7	156.5	142.6
	62	177.9	166.5	48.9	194.6	94.0	57.8	143.7	158.9	144.5
	63	184.1	169.2	49.7	193.1	93.3	56.1	144.6	156.9	143.7
	平成元	178.8	170.8	48.2	194.2	92.7	60.3	142.2	156.1	145.8
	2	175.6	167.1	48.9	195.5	92.4	61.8	135.5	162.4	148.1
	3	172.2	163.9	48.2	196.7	91.5	62.8	138.9	163.1	151.9
普通建設国庫支出金	昭和61	188.2	164.2	46.2	184.1	88.3	56.7	150.1	165.7	154.8
	62	184.7	166.1	45.9	188.8	88.3	56.4	146.2	164.9	157.6
	63	183.9	166.9	46.7	186.9	85.0	53.8	146.8	177.6	161.1
	平成元	180.7	146.1	43.7	189.0	86.5	55.3	142.3	175.4	163.4
	2	172.9	172.6	44.5	194.8	84.8	57.0	138.4	181.3	164.5
	3	172.9	165.9	44.4	195.1	84.4	57.8	139.6	183.0	169.9

積立金に見る地方財政（西村）

よっている。西では元年度に近畿が上昇し、中国が下降し、四国、九州でも下降を示したことも指摘できよう。この間補助事業費は東で関東は下降気味、東海は低落後上昇という指数の動きであるが、東北、北陸は上昇方向にある。西では元年度以降で近畿の上昇、中国の下降があるが、四国、九州は低落後の上昇を示す。普通建設事業費支出金はこの補助事業費の指数の動きに準じた推移を示すが、地方格差状況は補助事業費での開きを上回る大きさを示している。関東、近畿の指数はさらに低く示される。これらの地方別状況は関東の動きが強く影響していることを示している。関東の単独事業費の伸びの突出という特色がある。

市町村の普通建設事業費も西高東低の条件が緩む過程であり、補助事業費は西高東低の大きな格差がさらに拡大する過程であった。地方別状況は普通建設事業費では関東の指数上昇、北海道、四国、九州の指数低下過程を示す。とくに財源の点で優位を示したわけでもない関東での指数上昇は、補助事業費の指数上昇を伴わない点での特色ともなる。これと対照的に指数を下げた北海道、九州で、補助事業費では指数上昇を示す。この地方別状況の推移の中に積立金と繰入金の地方別状況の知るかなりののてだてを知ることができた。それでもなお不明の点が多い。

4 ま と め

地方財政の収支状況の始末がどうされるのかを示すのが積立金であり繰入金である。本来この地方財政の収支分析に取り組むべきであるのを、逆に後始末を起点とした検討を試みた。現代の地方財政ではこの収支調整が非常に重要な課題となっている。これについて何らかのてだてを示すことができればとの意図で作業を試みた。一応の問題指摘はできたものとする。もとより残した課題は多い。個別事情をもつ積立金のことでもあり、さらに個々の都市、町村について検討することも必要であり、積立金の残高を見ることも望まれる。しかしながら、そのような多様性をもつ積立金であるにもかかわ

第39表 地方別、1人当り市町村普通建設事業費関連推移

(単位：円)

地域 年度	東 日 本					西 日 本			
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
昭和61 62 63 昭和元	93,924	64,303	57,576	74,079	74,350	64,709	76,459	82,416	70,675
	103,920	73,091	60,674	78,230	80,838	69,588	84,546	87,442	78,665
	105,645	79,234	69,243	83,961	82,879	72,860	87,792	91,389	80,892
昭和元	113,493	88,033	76,111	90,353	90,579	80,943	96,215	98,840	87,620
	120,902	98,648	89,000	103,103	102,882	91,073	105,559	107,016	96,915
3	129,119	109,102	98,459	114,791	111,685	105,542	120,484	119,936	106,980
昭和61 62 63 昭和元	46,520	31,725	16,043	33,359	26,194	30,358	34,091	44,651	39,052
	50,856	33,587	15,828	33,579	27,464	30,366	36,019	44,158	41,690
	46,547	31,851	14,298	31,090	23,833	27,482	33,739	41,066	38,678
昭和元	47,645	31,696	14,815	31,871	23,606	25,982	32,887	40,999	38,845
	46,940	32,362	14,375	31,118	24,278	27,718	32,854	41,047	39,288
3	47,999	34,311	14,907	32,739	24,545	29,702	36,635	42,993	41,129
昭和61 62 63 昭和元	18,218	10,684	6,190	10,755	9,495	12,621	11,232	16,611	15,816
	19,106	11,590	6,393	11,099	10,058	12,226	11,802	16,069	16,475
	15,469	9,450	5,000	8,877	7,646	9,640	9,737	14,031	13,643
昭和元	16,188	9,319	5,214	8,935	7,251	9,313	9,693	13,736	13,697
	15,295	9,345	4,840	8,458	7,415	10,017	9,314	13,274	13,906
3	16,042	10,004	5,318	9,324	7,276	10,471	10,726	14,104	14,833

積立金に見る地方財政（西村）

第40表 地方別、1人当り市町村普通建設事業費関連指数推移 (全国=100)

年度	地域	東 日 本					西 日 本			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
普通建設事業費	昭和61	138.7	95.0	85.0	109.4	109.8	95.6	112.9	121.7	104.4
	62	146.7	99.6	82.7	106.6	110.2	94.9	115.2	119.2	107.2
	63	135.0	101.3	88.5	107.3	105.9	93.1	112.2	117.4	103.4
	平成元	132.5	102.7	88.8	105.5	105.7	94.5	112.3	115.4	102.3
	2	125.0	102.0	92.0	106.6	106.3	94.1	109.1	110.6	100.2
	3	120.0	101.4	91.5	106.7	103.8	98.1	112.0	111.5	99.5
	昭和61	165.0	112.5	56.9	118.7	92.9	107.7	120.9	158.4	138.5
	62	175.0	115.6	54.5	115.6	94.5	104.5	124.0	152.0	153.5
	63	175.6	120.2	54.0	117.3	89.9	103.7	127.3	155.0	146.0
補助事業費	平成元	180.5	120.1	56.1	120.8	89.5	98.5	124.6	155.4	147.2
	2	176.2	121.5	54.0	116.8	91.1	104.0	123.3	154.1	147.5
	3	171.8	122.8	53.3	117.2	87.8	106.3	131.1	153.9	147.2
普通建設国庫支出金	昭和61	170.6	100.1	58.0	100.7	88.9	118.2	105.2	155.6	148.1
	62	174.2	105.7	58.3	101.2	91.7	111.5	107.6	146.5	150.2
	63	176.1	107.6	56.9	101.0	87.0	109.7	110.8	159.7	155.3
	平成元	185.0	106.5	59.6	102.1	82.9	106.4	110.8	156.9	156.5
	2	176.0	107.5	55.7	97.3	85.3	115.3	107.2	152.7	160.0
	3	173.7	108.3	57.6	100.9	78.8	113.4	116.1	152.7	160.6

積立金に見る地方財政（西村）

らず、それを地方別でとらえ、東西比較をすると、それが西高東低という型で示す地方財政の収支構造を端的に表現するものであることを明らかにすることができた。

(1993.8.20)